

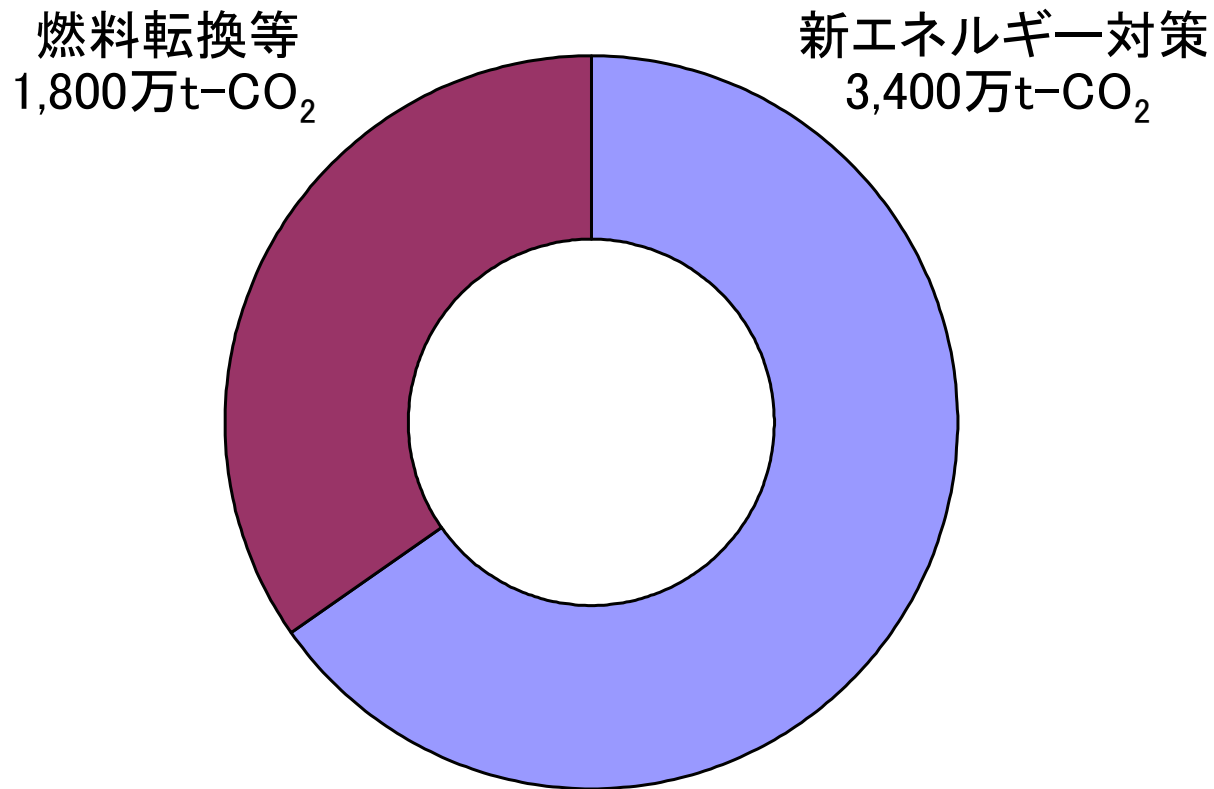
現大綱におけるエネルギー供給部門の 対策の概要

1. 対策の体系

- 新エネルギー対策
- 燃料転換等
- 原子力の推進

(参考)エネルギー供給面における 対策と削減量のイメージ

注: 現行大綱に記載された対策と
その削減量を単純に積み上げた
ものである。



注) 追加対策による削減見込量の数値のみを示す(現行対策分は含まない)
また、原子力の推進による削減量は数字としては明記されていない

2. 各種対策の概要

註 (〇〇万t-CO₂, △△万kl)
CO₂削減見込み量 導入見込み量(原油換算)

○新エネルギー対策(3,400万t-CO₂, 1,910万kl)

＜新エネルギーを2010年度に1,910万kl導入＞

- ・太陽光発電 482万kW (うち、住宅用太陽光発電：約100万台想定)
- ・風力発電 300万kW
- ・廃棄物発電 417万kW
- ・バイオマス発電 33万kW
- ・太陽熱利用 439万kl (うち、住宅用太陽熱利用：約900万台想定)
- ・未利用エネルギー 58万kl
- ・廃棄物熱利用 14万kl
- ・バイオマス熱利用 67万kl
- ・黒液・廃材等 494万kl

○燃料転換等（1,800万t-CO₂，－）

発電所や蒸気を発生させるボイラーで用いる燃料を、CO₂排出係数が小さい天然ガスなどの燃料に転換

- ・ 老朽した石炭火力発電を天然ガス火力発電に転換
- ・ 一定規模以上の 産業用ボイラーの燃料を天然ガスに転換

○原子力の推進（－，－）

<2010年度までに、原子力による発電量を2000年度と比較して約3割増加>

- ・ 大綱作成時の長期エネルギー需給見通しによると、2010年度までに10-13基の原子力発電所を増設する見込み。